

平成28年度 市民税・県民税 申告書
(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

入力	整理番号
業種又は職業	電話番号
現住所 紀の川市長 1月1日現在の住所 フリガナ	生年月日 世帯主の氏名 続柄
提出年月日 年 月 日	氏名 印

源泉徴収票、生命保険料、生命保険料や地震保険料の支払証明書など申告書に添付しなければならない書類は、この裏面にはってください。

1. 収入のあった人の記入欄

(収入のなかった人及び収入が遺族年金・障害年金・雇用保険・労災保険等のみの人は、左下の「2. 収入のなかった人の記入欄」のみ記入してください。)

(1) 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑪ 医療費控除	支払った医療費	保険金などで補てんされる金額
⑫ 社会保険料控除	社会保険の種類	支払った保険料
⑭ 生命保険料控除	新生命保険料の計	旧生命保険料の計
	新個人年金保険料の計	旧個人年金保険料の計
	介護医療保険料の計	
⑯～⑰ 寡婦(寡夫)控除 ⑱ 死別 ⑲ 生死不明 ⑲ 離婚 ⑲ 未帰還	⑱ 勤労学生控除 (学校名)	
⑳～㉑ 障害者控除	氏名	障害の程度
㉒～㉓ 配偶者控除 配偶者特別控除	配偶者氏名	配偶者所得
㉔ 扶養控除	氏名	生年月日
	同居・別居の区分	続柄
	控除額	
親族控除対象外	平	
	平	
	平	

別居の扶養親族等がある場合は、右面(10)に氏名及び住所を記入してください。

(2) 収入金額等及び所得金額

収入金額等	所得金額
① 営業等	①
② 農業	②
③ 不動産	③
④ 利子	④
⑤ 配当	⑤
⑥ 給与(一般)	⑥
⑦ 専従者給与	⑦
⑧ 公的年金等	⑧
⑨ その他	⑨
⑩ 短期	
⑪ 長期	
⑫ 一時	
合計	⑨

(3) 所得から差し引かれる金額

控除の種類	支払い金額等	控除額
⑩ 雑損控除		⑩
⑪ 医療費控除		⑪
⑫ 社会保険料控除		⑫
⑬ 小規模企業共済等掛金控除		⑬
⑭ 生命保険料控除		⑭
⑮ 地震保険料控除		⑮
⑯ 寡婦(寡夫)控除	一般寡婦(寡夫) 特別寡婦	⑯
⑰ 勤労学生控除		⑰
⑱ 特別障害者控除	本人 配偶者 その他	⑱
⑲ 普通障害者控除	本人 配偶者 その他	⑲
⑳ 配偶者控除		⑳
㉑ 配偶者特別控除		㉑
㉒ 扶養控除	一般 特定 老人	㉒
㉓ 基礎控除		330,000
合計		㉔

2. 収入のなかった人の記入欄

(該当する項目にチェックして、必要事項を記入してください。)

次の人から扶養又は援助されていた。

住所 _____

氏名 _____ 続柄 _____

学生であった。
 遺族年金・障害年金・雇用保険・労災保険を受けていた。
 生活保護法による生活扶助を受けていた。
 その他()

分離課税に係る所得等のある方は、「市民税・県民税申告書(分離課税用)」をあわせて提出してください。

申告書の2枚目の用紙は、控用となっていますので、記入後に切り離して保管してください。

(4) 給与所得の内訳

月	日	給	勤務日数	月	収
1		円			円
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞与等					円
合計					
勤務先所在地					
勤務先名					
電話番号					

⑩ 雑損控除

損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
損害金額	保険金などで補てんされる金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額
円	円	円

(5) 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	所得金額 (収入金額-必要経費)
		円	円	円

(6) 配当所得に関する事項

種目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	所得金額 (収入金額-必要経費)
		円	円	円

(7) 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	所得金額 (収入金額-必要経費)
		円	円	円

(8) 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

総合譲渡	短期	長期	一時	収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額-必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額-特別控除額)
				円	円	円	円	円
合計								ス+[(セ+ソ)×1/2]

右上の金額を左面のセに、その金額をサに、ソの金額をシに記入してください。右のタの金額を左面の⑧の所得金額欄に記入してください。

(9) 事業専従者に関する事項

氏名	続柄	生年月日	従事月数	専従者給与(控除)額
		明・大 昭・平		円
		明・大 昭・平		
		明・大 昭・平		
		明・大 昭・平		
合計額				

(12) 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項
特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を記入してください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	

(13) 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分	住所地の共同募金会、日赤支部分	条例指定分
		都道府県 市区町村

(14) 事業税に関する事項

非課税所得など	番号	所得金額
		円
損益通算の特例適用前の 不動産所得		円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額、被災損失額(円)
		円
前年中の開(廃)業	<input type="checkbox"/> 開始 <input type="checkbox"/> 廃止	月 日
<input type="checkbox"/> 他都道府県の事務所等		

(11) 給与所得及び公的年金等に係る所得以外の市県民税の納税方法

給与から差引き(特別徴収) 自分で納付(普通徴収)